



平成24年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年6月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファーマフーズ
コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金 武祐

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 新谷 義信

TEL 075-394-8600

四半期報告書提出予定日 平成24年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期第3四半期の業績(平成23年8月1日～平成24年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第3四半期	748	12.8	△75	—	△26	—	△88	—
23年7月期第3四半期	663	△2.7	△83	—	△11	—	△78	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第3四半期	△1,503.38	—
23年7月期第3四半期	△1,328.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年7月期第3四半期	2,536	2,235	88.2
23年7月期	2,413	2,294	95.0

(参考) 自己資本 24年7月期第3四半期 2,235百万円 23年7月期 2,294百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年7月期	—	0.00	—	—	—
24年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年7月期の業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	19.3	10	—	30	△7.5	0	—	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年7月期3Q	58,750 株	23年7月期	58,750 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年7月期3Q	— 株	23年7月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年7月期3Q	58,750 株	23年7月期3Q	58,750 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。平成24年6月13日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象の概要	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害から緩やかながらも回復の兆しを見せておりましたが、欧州の債務問題に端を発した世界経済の減速や昨夏以降の急激な円高による輸出の停滞等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社をとりまくバイオ分野及び機能性食品の分野におきましても、消費者の節約志向・低価格志向が続く中、東日本大震災以降も消費の落ち込みが続いており、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境下において、当社は「医薬と食の融合」というコンセプトに基づき、事業部門を機能性素材部門、機能性製品部門、バイオメディカル部門、及びL S I (Life Science Information)部門と定め、事業活動に取り組んでまいりました。開発面におきましては、当社の基幹技術である鶏卵抗体応用技術を用いて、抗インフルエンザウィルスや抗歯周病抗体の開発を進め、本技術の機能性食品分野をはじめ、化成品、医薬品事業等への展開を見据えた次世代製品の研究開発に注力してまいりました。営業面におきましては、本年2月より当社の機能性素材を使用した最終製品を販売する通信販売事業を開始いたしました。通信販売事業の第1段としましては、鶏卵抗体素材を使用したインフルエンザ予防関連製品2種類の販売実績をあげております。海外での営業活動におきましては、中国、北米を中心に現在の主力製品である機能性食品素材を事業展開する為の活動を行い、大型案件の構築に取り組んでまいりました。

機能性素材部門におきまして、葉酸たまご事業関連では、テーブルエッグとして葉酸たまごを販売しているほか、飼料用サプリメントとして家禽用混合飼料(製品名：ファーマバイオミックスTM)を販売しております。国内では、J A全農たまご株式会社から「しんたまご」及び「赤いしんたまご」が販売されておりますが、国内市場での消費低迷により売上高は若干の減少傾向となりました。海外におきましては、韓国、中国で葉酸たまごが引続き発売されております。またアジアでの次なる市場として営業展開を進めておりました台湾にて、葉酸たまごの販売開始を進めており、グローバルビジネスの拡大に取り組んでおります。

創業当初からの当社基本技術を用いた鶏卵抗体(製品名：オボプロンTM)につきましては、同製品が採用されているグリコ乳業株式会社の「ドクターPiroヨーグルト」が引続き販売されております。本年2月からは鶏卵抗体を配合したインフルエンザ予防関連製品を販売しております。また抗歯周病鶏卵抗体配合の犬用オーラルケアガムが、ライオン商事株式会社のシリーズ製品から今春よりリニューアル発売されております。海外では、韓国で今春より鶏卵抗体配合のドリンクタイプの機能性ヨーグルトが、イルトンフーズ社より発売開始されております。

ギャバ(製品名：ファーマギャバTM)につきましては、国内では同製品が採用されております江崎グリコ株式会社の「メンタルバランスチョコレートGABA」のリニューアル商品が昨秋より販売され、本年5月からは期間限定で「塩ミルク」味が販売開始されております。その他、サプリメントメーカー、化粧品メーカー等にも引き続き採用されておりますが、国内市場での消費低迷の影響を受け、国内売上はやや伸び悩みました。海外におきましては、北米地域での営業活動を積極的に展開してきた結果、北米向けの売上が大幅に伸長しております。この他、タイ、台湾等のアジア市場でも新規ビジネスを進めており、グローバルビジネスの拡大に取り組んでおります。

ボーンペップ(製品名：BONEPEPTM)につきましては、国内において、同製品が採用されているロート製薬株式会社の「セノビック」が増量され、リニューアル販売されるなど好調にあり、それに伴いボーンペップの売上も大きく伸長いたしました。また海外におきましては、韓国最大の乳飲料メーカーであります韓国ヤクルト社から同製品が採用されました「新鮮な一日の牛乳」が引続き販売されております。中国では、蒙牛乳業より同製品採用の「高カルシウム牛乳」が販売されており、さらに新製品への供給開始へ向け営業展開を進めております。

ランペップ(製品名：RunPepTM)につきましては、血流改善効果、運動疲労軽減効果を持つ同製品を採用した製品が国内大手サプリメントメーカーより販売されております。ランペップの開発は、今期「経済産業省 民間企業の研究開発力強化及び実用化支援事業」に採択され、本年3月に助成期間を満了いたしました。今後は実用化の更なる進展が期待されております。

これらの結果、機能性素材部門全体では、売上高589百万円(前年同四半期588百万円、前年同四半期比0.1%増)となりました。

機能性製品部門におきましては、通信販売事業にて最終製品の販売を開始し、順調な滑り出しをみせております。この他、OEM事業も好調に推移しており、売上高107百万円(前年同四半期41百万円、前年同四半期比160.0%増)と大幅に売上を伸ばしました。

バイオメディカル部門におきましては、鶏卵抗体の実用化技術として、検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等といった次世代製品の開発を進めております。当第3四半期累計期間においては、医薬品事業等への足がかりとした受託業務が発生しており、売上高38百万円(前年同四半期20百万円、前年同四半期比87.9%増)と大幅に売上を伸ばしました。

L S I (Life Science Information)部門におきましては、医薬品メーカー・食品メーカー等から各種素材・製品等に関して分析・効能評価試験等を行っております。当第3四半期累計期間においては、売上高12百万円(前年同四半期12百万円、前年同四半期比0.2%減)となりました。

以上により、売上高は748百万円(前年同四半期663百万円、前年同四半期比12.8%増)と増収となりました。売上総利益については、270百万円(前年同四半期264百万円、前年同四半期比2.4%増)と増益になりましたが、利益率の高いギャバの国内売上が低調であったこと等により、利益率は低下いたしました。販売費及び一般管理費については、346百万円(前年同四半期347百万円、前年同四半期比0.3%減)となり、この結果営業損益は、営業損失75百万円(前年同四半期83百万円)となりました。

経常損益では、ランペップ等の研究開発にかかる補助金収入23百万円及び受取利息14百万円を営業外収益に計上した結果、経常損失は26百万円(前年同四半期11百万円)となりました。なお、第2四半期において計上しました為替差損13百万円は、為替相場の変動により第3四半期において為替差損2百万円と損失額は減少しております。

最終損益では有価証券売却損57百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失88百万円(前年同四半期78百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

資産につきましては、当第3四半期累計期間において事業拡大に備え200百万円の資金調達と有価証券の償還により、現金及び預金が504百万円増加し、有価証券が358百万円減少したこと等により、当第3四半期会計期間末は前事業年度末に比べ122百万円増加し、2,536百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、短期借入れ200百万円を行った結果、当第3四半期会計期間末は前事業年度末に比べ180百万円増加し、300百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等から、当第3四半期会計期間末は前事業年度末に比べ58百万円減少し、2,235百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内経済は東日本大震災の被害からの復興需要を中心に緩やかながらも回復基調にあります。欧州の債務危機に端を発した世界経済の減速懸念の強まりや円高の進行による輸出産業の低迷も懸念されており、依然として不安定な経済環境が続くものと予測されます。

このような環境の下、当社では、

- 1) 通信販売事業での製品ラインナップ増加による売上の拡大
- 2) アメリカ・中国を中心とした海外営業において、新規採用商品の獲得及び新規ビジネスの早期事業化
- 3) 大手食品メーカーへの営業強化、OEM事業の拡大及びL S I事業の継続
- 4) 生産工程見直しによる利益率の改善と価格競争力の強化
- 5) 新たな機能性素材の開発

を主軸とした課題に取り組み、企業価値の向上に努めております。

なお、通期の業績予想につきましては、国内営業において新たに通信販売事業を開始していることや、海外においても北米地域でのギャバの積極的な営業活動の展開等により、売上高の拡大を見込んでおります。

収益面におきましても生産工程の見直しによる利益率の改善を進めており、業績の改善に取り組んでおります。

以上により、平成24年3月13日に発表しました通期予想数値を達成できるものと判断しております。

また、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。様々な要因によって、実際の業績は予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適時・適切にお知らせいたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度まで連続して継続的に営業損失を計上するとともに、当第3四半期累計期間においても、未だ営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、国内・海外での新たな営業展開を進めており、また資金面においても安定した事業運営を進めるための十分な運転資金を有していること、自己資本比率についても高水準を維持していること等により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

今後は「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」に記載の損益改善のための取り組みを実行することで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消できるものと考えておりますが、これらの取り組みが計画通り進捗しなかった場合、業績及び事業遂行に影響を与える可能性があります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,531	767,840
受取手形及び売掛金	303,968	199,882
有価証券	557,828	199,383
商品及び製品	83,386	108,445
原材料及び貯蔵品	8,123	4,954
その他	46,849	86,451
貸倒引当金	△1,052	△1,977
流動資産合計	1,262,637	1,364,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,870	416,870
構築物	26,471	26,471
車両運搬具	10,160	10,160
工具、器具及び備品	171,214	173,507
土地	387,863	387,863
リース資産	16,703	16,703
減価償却累計額	△274,865	△293,578
有形固定資産合計	754,417	737,997
無形固定資産		
特許権	140	110
商標権	725	656
その他	354	328
無形固定資産合計	1,221	1,096
投資その他の資産		
投資有価証券	322,413	360,600
関係会社株式	4,900	4,900
破産更生債権等	2,364	2,364
長期前払費用	—	922
その他	69,328	66,500
貸倒引当金	△3,374	△3,269
投資その他の資産合計	395,631	432,018
固定資産合計	1,151,269	1,171,111
資産合計	2,413,906	2,536,091

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,549	34,174
短期借入金	—	200,000
リース債務	797	797
その他	72,430	62,919
流動負債合計	116,776	297,891
固定負債		
リース債務	3,123	2,525
固定負債合計	3,123	2,525
負債合計	119,900	300,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,299	1,563,299
資本剰余金	1,415,003	1,415,003
利益剰余金	△661,436	△749,759
株主資本合計	2,316,866	2,228,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,860	7,131
評価・換算差額等合計	△22,860	7,131
純資産合計	2,294,006	2,235,674
負債純資産合計	2,413,906	2,536,091

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年4月30日)
売上高	663,101	748,243
売上原価	398,508	477,424
売上総利益	264,593	270,818
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,548	41,910
給料手当及び賞与	70,604	50,183
法定福利費	12,707	10,565
旅費及び交通費	13,081	11,496
支払手数料	44,663	43,678
減価償却費	8,080	7,467
研究開発費	97,569	116,962
貸倒引当金繰入額	5	854
その他	63,612	63,636
販売費及び一般管理費合計	347,871	346,755
営業損失(△)	△83,277	△75,937
営業外収益		
受取利息	16,763	14,152
補助金収入	39,731	23,237
その他	15,293	14,716
営業外収益合計	71,788	52,106
営業外費用		
支払利息	163	531
為替差損	—	2,417
貸倒引当金繰入額	126	△33
その他	—	180
営業外費用合計	290	3,095
経常損失(△)	△11,780	△26,926
特別利益		
貸倒引当金戻入額	139	—
特別利益合計	139	—
特別損失		
有価証券売却損	—	57,300
投資有価証券評価損	63,654	—
特別損失合計	63,654	57,300
税引前四半期純損失(△)	△75,295	△84,226
法人税、住民税及び事業税	2,756	4,097
法人税等合計	2,756	4,097
四半期純損失(△)	△78,051	△88,323

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

当社は、最高経営意思決定機関である取締役会において、評価に使用する報告資料等を事業セグメントで区分していません。

これは当社の事業形態が研究開発型の企業であり、各種製品の研究、製造、販売が密接に関係しており、市場並びに販売方法が同一である場合が多いことから、自社の組織構造において事業セグメントを区分していないためであります。

そのため、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象の概要

当第3四半期累計期間
（自 平成23年8月1日
至 平成24年4月30日）

（重要な子会社等の設立）

当社は、平成24年6月8日開催の取締役会において、韓国・株式会社東部韓農と共同出資による合弁会社を設立することを決議し、同日に両社にて合弁会社設立に関する合意書を締結いたしました。

1. 合弁会社設立の理由

当社は創業当初より、機能性食品素材の開発、販売を主たる事業とし、国内は基より海外でも積極的なグローバルビジネスを展開してまいりました。

この度、韓国東部グループの中核総合化学会社である株式会社東部韓農と機能性食品素材分野、バイオ分野等でのグローバルビジネスを展開していく為、合弁会社の設立を決定いたしました。

当該合弁会社では「鶏卵抗体」「ファーマギャバ」「ボーンペップ」等の機能性素材を用いて、従来の素材ビジネスから末端完成品の販売を行う事で売上の拡大を図り、グローバルビジネスを拡大させていく事を目的とし、合弁会社の設立に至ったものであります。

2. 合弁会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| （1） 名称 | 株式会社東部ファームPFI（Dongbu Farm PFI. Co., Ltd.） |
| （2） 所在地 | 韓国・ソウル特別市 |
| （3） 代表者 | 未定 |
| （4） 事業内容 | 機能性食品素材、バイオ素材等の製造、販売等 |
| （5） 資本金 | 1億5千万ウォン |
| （6） 設立予定 | 平成24年6月（予定） |
| （7） 出資比率 | 株式会社東部韓農 51%
株式会社ファーマフーズ 49% |
| （8） 事業開始日 | 平成25年1月（予定） |